

3-3 所得種類別課税状況

(1) 利子所得等の課税状況

区 分		課 税 分		非 課 税 分		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	障害者等非課税・ 財形貯蓄非課税分 支 払 金 額	そ の 他 非 課 税 分 支 払 金 額	支 払 金 額	源泉徴収税額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
公	債	667,991,213	100,198,682	106,471,704	9,233,511,604	10,007,974,521	100,198,682
社	債	447,080,586	67,062,088	18,991,918	2,294,665,829	2,760,738,333	67,062,088
預貯金	銀 行 預 金	487,903,440	73,185,516	1,409,174	183,351,014	672,663,628	73,185,516
	銀行以外の金融機関の預金	188,726,546	28,308,982	5,695,699	184,964,058	379,386,303	28,308,982
	勤 務 先 預 金	22,797,000	3,419,550	108,302	75,791	22,981,093	3,419,550
合同運用信託の収益の分配		12,321,820	1,848,273	1,101,076	12,732,049	26,154,945	1,848,273
公社債投資信託の収益の分配等		109,315,080	16,397,262	342,267	6,723,568	116,380,915	16,397,262
小 計		1,936,135,685	290,420,353	134,120,140	11,916,023,913	13,986,279,738	290,420,353
定期積金の給付補てん金等		13,025,133	1,953,770	—	14,788,858	27,813,991	1,953,770
匿名組合契約等に基づく利益の 分配、生命保険等の差益		643,795,546	125,005,455	2,587,694	2,110,200	648,493,440	125,005,455
割引債の償還差益		6,640,861	1,195,355	—	—	6,640,861	1,195,355
計		2,599,597,225	418,574,933	136,707,834	11,932,922,971	14,669,228,030	418,574,933

調査対象等：平成21年2月から平成22年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分		非 課 税 分	特 例 税 率 適 用 分		合 計	
	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
剰余金の配当、利益の配当、 剰余金の分配、基金利息、 特定投資法人の投資口の配当等	4,434,040,700	906,009,537	1,422,308,543	1,312,464,876	95,848,520	7,168,814,119	1,001,858,057
投資信託（公社債投資信託及び公募公 社債等運用投資信託を除く。）及び特 定目的信託の収益の分配等	565,155	82,748	1,432,779,438	623,221,424	41,444,901	2,056,566,017	41,527,649
計	4,434,605,855	906,092,285	2,855,087,981	1,935,686,300	137,293,421	9,225,380,136	1,043,385,705

調査対象等：平成21年2月から平成22年1月までに配当等の支払者から提出された「配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(3) 特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内 調整所得金額等	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
源泉徴収選択口座内保管 上場株式等の譲渡所得等	399,362,922	27,836,499

調査対象等：平成21年2月から平成22年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(4) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額
給 与 所 得	俸 給 ・ 給 料 ・ 賞 与	千円 5,936,273,178	千円 266,975,047	千円 86,618,661,671	千円 3,553,504,491	千円 92,554,934,849	千円 3,820,479,538
	日 雇 労 働 者 の 賃 金	12,764,026	317,034	824,839,032	14,662,097	837,603,058	14,979,131
	計	5,949,037,204	267,292,081	87,443,500,703	3,568,166,588	93,392,537,907	3,835,458,669
退 職 所 得		828,006,749	10,917,501	4,208,944,276	115,356,587	5,036,951,025	126,274,089
災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の		—	—	—	8,968	—	8,968

調査対象等：給与等の支払者から平成22年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成21年2月から平成22年1月までに提出された「給与所得、退職所得等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

用語の説明：1 「官公庁」とは、政府機関、地方公共団体及びこれらの関係機関（所得税法別表第一の第一号に掲げる法人等のうち、公庫、事業団、国立大学法人等、国・地方公共団体が全額出資しているもの及び特定独立行政法人をいう。）を集計したものである。

2 「法定調書」とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務付けられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば①利子等の支払調書、②配当及び剰余金の分配の支払調書、③報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、④給与所得の源泉徴収票、⑤非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。

3 「徴収猶予」とは、通常の法定納期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間、納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

(5) 報酬・料金等所得の課税状況

区 分		支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条 該 当	原稿料、作曲料、放送謝金、講演料等の報酬又は料	千円 674,288,682	千円 85,909,213
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	1,141,860,124	118,337,238
	診療報酬	420,616,665	35,866,052
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料	1,090,450,669	68,388,752
	芸能等についての出演・演出等の報酬又は料	247,149,180	25,905,606
	バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料	139,855,901	9,768,755
	契約金・賞金	93,393,881	6,119,066
	小 計	3,807,615,102	350,294,682
法第203条の2該当（公的年金等）		41,101,104,500	348,160,748
法第207条該当（生命保険契約等に基づく年金）		1,523,229,426	26,754,491
法第174条該当（馬主に支払われる競馬の賞金等）		37,337,781	2,324,317
計		46,469,286,809	727,534,237
災害減税法により徴収猶予したもの		—	—

調査対象等：報酬・料金等の支払者から、平成22年4月30日までに提出された「法定調書の合計表（報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書）」及び平成21年2月から平成22年1月までに提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(6) 非居住者等所得の課税状況

区 分	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	494,436,293	2,661,701
剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配、基金利息、投資信託 (公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。)及び特 定受益証券発行信託の収益の分配	1,338,551,426	80,635,980
匿 名 組 合 契 約 に 基 づ く 利 益 の 分 配	222,151,010	26,312,958
給 与 ・ 賞 与 等	125,045,856	12,194,433
退 職 手 当 等	11,927,983	2,101,963
人 的 役 務 の 報 酬	14,076,075	1,718,473
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料 又はその譲渡による対価	326,748,033	31,684,039
著作権の使用料又はその譲渡による対価	153,511,172	11,450,120
貸 付 金 の 利 子	173,080,611	15,861,044
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、 船舶の貸付による所得	32,192,474	6,164,121
機 械 等 の 使 用 料	—	—
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	24,739,560	2,473,956
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	83,096,246	12,548,708
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	77,957	3,164
賞 金	113,253	21,112
合 計	2,999,747,949	205,831,773

調査対象等：平成21年2月から平成22年1月までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。